



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8833
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	527,274	△1.3	4,890	△61.2	10,556	△38.0	3,574	△66.8
28年3月期	533,989	2.0	12,617	△8.2	17,034	△17.5	10,775	△21.3

(注) 包括利益 29年3月期 △1,995百万円(-%) 28年3月期 △17,638百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.52	22.51	1.5	1.6	0.9
28年3月期	67.93	67.84	4.4	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,405百万円 28年3月期 2,873百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	646,288	275,753	35.5	1,444.94
28年3月期	651,793	284,471	35.9	1,472.26

(参考) 自己資本 29年3月期 229,435百万円 28年3月期 233,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,768	△31,429	3,595	39,850
28年3月期	39,566	△22,793	△9,044	42,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,760	44.2	1.9
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,763	133.2	2.1
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	△1.4	15,000	206.7	20,000	89.5	20,000	459.5	125.96

(注) 当社連結子会社である日本無線(株)は、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中しており、売上、利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の連結業績予想の記載を省略しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名） CHOYA(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細につきましては、添付資料P15の「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	178,798,939株	28年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	29年3月期	20,013,820株	28年3月期	20,071,007株
③ 期中平均株式数	29年3月期	158,754,693株	28年3月期	158,618,445株

(注)詳細につきましては、添付資料P20の「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,066	△6.5	922	△21.9	7,797	6.3	8,922	△11.8
28年3月期	10,762	△9.3	1,179	△37.2	7,334	10.9	10,118	66.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	56.21		56.18					
28年3月期	63.79		63.70					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	305,134		169,651		55.5	1,067.41		
28年3月期	299,671		164,743		54.9	1,036.84		

(参考) 自己資本 29年3月期 169,488百万円 28年3月期 164,574百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。
- ・当社は、平成29年5月12日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他の情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は企業業績、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調が続きました。米国経済は個人消費が堅調に推移し、雇用情勢の改善などから緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済も緩やかな回復基調にあり、中国経済も下半期から公共投資などを中心に概ね回復基調が続きましたが、新興国の成長鈍化や中東および朝鮮半島の情勢不安、英国のEU離脱問題など、政治経済情勢への不安により不透明感が高まりました。

(グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」からなる「グループ企業理念」を経営の基本方針とし、「グループ行動指針」を定め、企業価値の向上に日々邁進しています。当社グループの企業理念「企業公器」は、「事業を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」ことを本旨としています。グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することにより理念を具現化し、中期業績として平成38年3月期(2025年度)に売上高1兆円、ROE:12%の達成を目指しています。

(当連結会計年度の当社グループの連結業績)

売上高は、南部化成(株)の連結子会社化等により精密機器事業は増収となりましたが、造船市況の低迷や海運市況の悪化、また公共事業の大型案件の出荷一巡等により日本無線(株)の売上が減少したエレクトロニクス事業や、円高による為替換算の影響等によりブレーキ事業が減収になったこと等により527,274百万円(前年同期比6,715百万円、1.3%減)となりました。

営業利益は、日本無線(株)が営業赤字となり、新日本無線(株)が円高の影響により減益となるなど、エレクトロニクス事業の減益等により4,890百万円(前年同期比7,726百万円、61.2%減)となり、のれん償却前営業利益は12,299百万円(前年同期比7,506百万円、37.9%減)となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したものの、営業利益の減少等により10,556百万円(前年同期比6,477百万円、38.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、減損損失の増加や偶発損失引当金繰入額の計上などにより3,574百万円(前年同期比7,200百万円、66.8%減)となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来、その他の事業に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、海上機器事業において、造船市況低迷により商船新造船向け機器の売上が減少し、海運市況悪化により商船換装向け機器の売上も減少しました。また、公共事業関連のソリューション・特機事業においても、防災事業の大型案件の出荷が一巡したこと等により、減収・減益となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス製品において、円高の影響を受けたものの、国内顧客を中心に車載品が堅調に推移したこと等により増収となりました。しかし営業利益は、SAWフィルタのファウンドリービジネスなど新規事業の立ち上がり寄与し増収基調にありますが、円高の影響が大きく減益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高190,851百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント損失3,240百万円(前年同期比11,558百万円減)となりました。

(ブレーキ事業)

日本国内の自動車販売は、軽自動車自動車税増税や燃費不正問題の影響により減少したものの徐々に持ち直しの傾向が見られ、新車販売合計では前年比で増加しました。当社グループの国内事業は、軽自動車販売の減少に伴い減収となりましたが、商品構成の変化等により増益となりました。

海外では、米国子会社は米国市場の好調持続下で現地通貨ベースでは増収・増益となり、タイ子会社も、自動車販売

不振の影響はありましたが、新製品の立ち上がりにより現地通貨ベースでは増収・増益となりました。中国子会社も中国市場における小型エンジン車の減税効果等により現地通貨ベースでは増収・増益となりました。ただし、円高の影響により為替換算後はそれぞれ減収・減益となりました。韓国子会社は、韓国国内の自動車販売は好調でしたが、輸出不振の影響により減収・減益となりました。欧州の自動車販売は引き続き堅調でしたが、TMD社はアフターマーケット向け製品の販売減少に加え、円高による為替換算の影響等により減収となる中でコスト改善努力により赤字縮小となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高146,061百万円（前年同期比11.5%減）、のれん償却前営業利益5,914百万円（前年同期比224百万円、3.9%増）となりました。

なお、TMD社買取等に伴い生じているのれんの償却費5,921百万円を費用処理しているため、のれん償却後のセグメント損失は7百万円（前年同期比879百万円改善）となりました。

（精密機器事業）

自動車向け精密部品加工は、中国子会社の事業拡大に伴う受注増等により増収・増益となりました。プラスチック成形加工は、南部化成(株)が今期から連結範囲に加わったこと等により増収となったものの、インド子会社の工場移設による費用増等により減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高60,687百万円（前年同期比105.5%増）、セグメント利益1,048百万円（前年同期比229.4%増）となりました。

（化学品事業）

断熱製品はLNG関連製品等の売上増などにより増収・増益となり、機能化学品も粉状・油性改質剤や水性架橋剤の売上増により増収・増益となりました。燃料電池カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上減により減収となり損失が拡大しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,482百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益1,309百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

（繊維事業）

国内は、高付加価値の「アポロコットシャツ」用生地やスパンデックス糸の販売が堅調でしたが、東京シャツ(株)の夏物の売上減少、輸出向けシャツ用生地、ワーキングユニフォーム用生地の販売不振等により減収・減益となりました。海外は、ブラジル子会社は国内流通在庫減少等により増収・増益となりましたが、インドネシア子会社は米国向けシャツ地販売の減少等により減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高55,842百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益1,777百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

（紙製品事業）

家庭紙は、販売価格が堅調に推移したことと円高による原燃料安等により、売上は横ばいながら増益となりました。洋紙も主力のファインペーパー関連製品が堅調だったことや原燃料安により増益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高32,647百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益2,603百万円（前年同期比250.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、針崎事業所跡地（愛知県）の宅地分譲が前期で終了した影響等により減収となりましたが、賃貸事業の経費が減少し増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,083百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益5,811百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は646,288百万円と前連結会計年度末と比較し5,504百万円減少しました。

電子記録債権の増加4,848百万円、たな卸資産の増加4,576百万円、有形固定資産の減少6,283百万円、無形固定資産の減少9,965百万円、投資有価証券の増加2,634百万円が主な要因です。

負債総額は370,535百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,213百万円増加しました。

短期借入金の減少6,420百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6,908百万円、長期借入金の増加20,537百万円、繰延税金負債（固定負債）の減少3,533百万円などが主な要因です。

純資産は、275,753百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,718百万円減少しました。

利益剰余金の減少1,226百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,091百万円、為替換算調整勘定の減少4,171百万円、非支配株主持分の減少4,458百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.5%と0.4%減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は26,768百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益6,716百万円、減価償却費22,263百万円、のれん償却額8,263百万円、法人税等の支払額△9,649百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は31,429百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出△8,722百万円、定期預金の払戻による収入4,350百万円、有形固定資産の取得による支出△29,218百万円、投資有価証券の売却による収入4,567百万円、子会社株式の取得による支出△3,443百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は3,595百万円となりました。これは主として短期借入金の減少△5,978百万円、長期借入れによる収入30,415百万円、長期借入金の返済による支出△14,808百万円、長期預り金の返還による支出△834百万円、配当金の支払△4,762百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は39,850百万円と前連結会計年度末に比べ2,421百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループの経営理念「企業公器」は、「事業活動を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」を本旨とします。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することが、理念の具現化につながります。

この理念・方針の下、当社グループは、「無線・エレクトロニクス」「オートモーティブ・機器」「素材・生活関連」「新エネルギー・スマート社会」を戦略的事業領域とし、たゆまぬイノベーションを原動力に「既存事業の強化」「研究開発の成果発揮」「M&Aの積極展開」を進めています。

今後は先ず、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

ブレーキ分野では、世界レベルで需要が見込まれる銅規制対応摩擦材の生産を開始しました。ブレーキ摩擦材に使用されている銅が水質汚染を引き起こすとして、米国では2021年に使用規制が始まることから、当社グループでは、いち早く銅レス・銅フリー摩擦材の開発に着手し、トップランナーとして既に量産を開始しています。今後も順次、銅規制対応摩擦材のラインナップを拡充し、環境保護への貢献をとおして業容拡大を図ります。

また、ケミカル分野では燃料電池車部品（カーボンセパレーター及び白金代替触媒）の市場投入に向け、燃料電池ビジネスの世界的な先駆者であるカナダのバラード社との提携関係を強化し、開発を加速させています。

さらに、エレクトロニクス分野ではグループの無線通信技術や電子部品生産技術を融合させ、ADAS（先進運転支援システム）ビジネスへ参入します。

また、防災や海上無線といった従来型の社会インフラビジネスに加え、Industry4.0やIoT、AIの発展を踏まえたセンシング技術と通信との連携により、超スマート社会の実現に取り組みます。エレクトロニクスやメカトロニクス、ケミカルの技術や知見を融合し、M&Aを織り交ぜながら、多様性の中での団結により「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての成果につなげていきます。

（次期の業績見通し）

平成30年3月期（2017年度）も、引き続きオートモーティブおよび超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

エレクトロニクス事業ではこれまで取り組んできた「新たな成長に向けた事業構造改革」を更に推進し、事業基盤を確固たるものにします。また、ブレーキ事業では世界レベルで需要が見込まれる銅規制対応摩擦材の生産体制の強化やTMD社の更なる収益体質の強化を、精密機器事業では南部化成(株)との事業統合を進めビジネスの拡大を目指します。

次期の業績見通しは、売上高520,000百万円、営業利益15,000百万円、経常利益20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=120円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の任意適用に関し、まず必要となる決算期の統一等の課題について取り組むべく検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,921	47,691
受取手形及び売掛金	137,956	135,261
電子記録債権	9,162	14,011
商品及び製品	37,745	34,191
仕掛品	36,781	44,558
原材料及び貯蔵品	20,666	21,019
繰延税金資産	7,215	6,000
その他	9,776	12,644
貸倒引当金	△831	△578
流動資産合計	304,395	314,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,088	73,179
機械装置及び運搬具（純額）	55,093	51,796
土地	47,679	39,215
リース資産（純額）	2,724	1,866
建設仮勘定	7,345	9,129
その他（純額）	9,836	10,297
有形固定資産合計	191,768	185,484
無形固定資産		
のれん	14,607	8,077
その他	16,029	12,593
無形固定資産合計	30,636	20,670
投資その他の資産		
投資有価証券	97,880	100,514
長期貸付金	1,081	1,012
退職給付に係る資産	2,674	2,854
繰延税金資産	12,161	9,744
その他	12,619	12,733
貸倒引当金	△1,422	△1,527
投資その他の資産合計	124,993	125,332
固定資産合計	347,398	331,487
資産合計	651,793	646,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,690	59,974
電子記録債務	9,500	12,457
短期借入金	55,397	48,977
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,679	7,770
リース債務	1,336	890
未払法人税等	5,349	3,030
繰延税金負債	0	190
役員賞与引当金	281	345
製品保証引当金	114	1,016
工事損失引当金	485	976
偶発損失引当金	575	2,606
その他	39,358	37,938
流動負債合計	219,770	206,174
固定負債		
長期借入金	48,757	69,294
リース債務	1,388	1,181
繰延税金負債	34,274	30,741
役員退職慰労引当金	94	101
事業構造改善引当金	1,987	1,533
環境対策引当金	375	294
海外訴訟損失引当金	1,019	395
退職給付に係る負債	47,085	49,180
資産除去債務	942	842
その他	11,624	10,794
固定負債合計	147,551	164,360
負債合計	367,321	370,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,598	17,587
利益剰余金	168,824	167,598
自己株式	△23,156	△23,089
株主資本合計	190,855	189,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,219	37,310
繰延ヘッジ損益	△55	3
為替換算調整勘定	11,886	7,714
退職給付に係る調整累計額	△5,216	△5,276
その他の包括利益累計額合計	42,833	39,751
新株予約権	168	162
非支配株主持分	50,613	46,155
純資産合計	284,471	275,753
負債純資産合計	651,793	646,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	533,989	527,274
売上原価	419,401	420,609
売上総利益	114,587	106,664
販売費及び一般管理費	101,970	101,773
営業利益	12,617	4,890
営業外収益		
受取利息	754	586
受取配当金	2,368	2,142
持分法による投資利益	2,873	4,405
雑収入	2,012	2,606
営業外収益合計	8,010	9,741
営業外費用		
支払利息	1,007	969
売上割引	641	602
為替差損	333	328
寄付金	59	958
雑損失	1,551	1,216
営業外費用合計	3,593	4,075
経常利益	17,034	10,556
特別利益		
固定資産売却益	1,473	184
投資有価証券売却益	6,256	3,066
事業譲渡益	-	958
事業構造改善引当金戻入額	-	266
新株予約権戻入益	22	38
環境対策引当金戻入額	19	19
海外訴訟損失引当金戻入額	-	609
助成金収入	-	1,000
特別利益合計	7,772	6,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	18	398
固定資産廃棄損	482	448
減損損失	413	4,092
投資有価証券売却損	4	62
投資有価証券評価損	130	53
関係会社出資金売却損	-	645
関係会社出資金評価損	118	22
ゴルフ会員権評価損	16	-
子会社事業構造改善費用	684	215
事業整理損	126	245
環境対策引当金繰入額	54	19
偶発損失引当金繰入額	575	2,045
製品保証引当金繰入額	-	880
のれん償却額	-	853
特別損失合計	2,626	9,983
税金等調整前当期純利益	22,179	6,716
法人税、住民税及び事業税	8,016	4,982
法人税等調整額	△176	△98
法人税等合計	7,839	4,883
当期純利益	14,340	1,832
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,564	△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益	10,775	3,574

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,340	1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,060	1,281
繰延ヘッジ損益	△119	58
為替換算調整勘定	△11,076	△4,559
退職給付に係る調整額	△5,178	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	△559
その他の包括利益合計	△31,978	△3,828
包括利益	△17,638	△1,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,999	493
非支配株主に係る包括利益	1,360	△2,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,401	161,791	△23,478	186,301
当期変動額					
剰余金の配当			△3,568		△3,568
親会社株主に帰属する当期純利益			10,775		10,775
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		10		348	358
連結範囲の変動			△174		△174
子会社の株式交換による変動		△2,489			△2,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△322			△322
従業員奨励及び福利基金					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,802	7,033	322	4,553
当期末残高	27,587	17,598	168,824	△23,156	190,855

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,997	63	22,673	△1,126	72,608	221	47,805	306,937
当期変動額								
剰余金の配当								△3,568
親会社株主に帰属する当期純利益								10,775
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								358
連結範囲の変動								△174
子会社の株式交換による変動								△2,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△322
従業員奨励及び福利基金								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,778	△119	△10,787	△4,089	△29,774	△52	2,808	△27,019
当期変動額合計	△14,778	△119	△10,787	△4,089	△29,774	△52	2,808	△22,466
当期末残高	36,219	△55	11,886	△5,216	42,833	168	50,613	284,471

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	17,598	168,824	△23,156	190,855
当期変動額					
剰余金の配当			△4,762		△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益			3,574		3,574
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△5		68	62
連結範囲の変動			△38		△38
子会社の株式交換による変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
従業員奨励及び福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	△1,226	66	△1,172
当期末残高	27,587	17,587	167,598	△23,089	189,683

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,219	△55	11,886	△5,216	42,833	168	50,613	284,471
当期変動額								
剰余金の配当								△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益								3,574
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								62
連結範囲の変動								△38
子会社の株式交換による変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5
従業員奨励及び福利基金								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,091	58	△4,171	△60	△3,081	△5	△4,458	△7,546
当期変動額合計	1,091	58	△4,171	△60	△3,081	△5	△4,458	△8,718
当期末残高	37,310	3	7,714	△5,276	39,751	162	46,155	275,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,179	6,716
減価償却費	22,570	22,263
減損損失	413	4,092
のれん償却額	7,189	8,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,073	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	547	1,344
受取利息及び受取配当金	△3,123	△2,729
支払利息	1,007	969
持分法による投資損益 (△は益)	△2,873	△4,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,251	△3,004
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	53
関係会社出資金売却損	-	645
関係会社出資金評価損	118	22
固定資産処分損益 (△は益)	△972	662
事業譲渡益	-	△958
助成金収入	-	△1,000
子会社事業構造改善費用	684	215
偶発損失引当金繰入額	575	2,045
事業整理損	126	245
売上債権の増減額 (△は増加)	10,905	△4,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△781	1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,367	1,175
その他	118	△87
小計	45,124	33,440
利息及び配当金の受取額	4,260	3,799
利息の支払額	△1,002	△958
助成金の受取額	-	333
子会社事業構造改善費用の支払額	△1,019	△215
法人税等の支払額	△8,432	△9,649
法人税等の還付額	635	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,566	26,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,436	△8,722
定期預金の払戻による収入	8,094	4,350
有形固定資産の取得による支出	△24,727	△29,218
有形固定資産の売却による収入	2,311	955
投資有価証券の取得による支出	△2,549	△135
投資有価証券の売却による収入	8,774	4,567
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△36	105
子会社株式の取得による支出	-	△3,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,188	-
事業譲渡による収入	-	1,196
その他	△1,036	△1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,793	△31,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,485	△5,978
長期借入れによる収入	27,213	30,415
長期借入金の返済による支出	△10,303	△14,808
長期預り金の受入による収入	23	229
長期預り金の返還による支出	△657	△834
配当金の支払額	△3,568	△4,762
非支配株主への配当金の支払額	△600	△628
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△919	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△79
その他	253	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	3,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,245	△1,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,483	△2,454
現金及び現金同等物の期首残高	36,706	42,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	32
現金及び現金同等物の期末残高	42,271	39,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

【偶発損失引当金の見積りの変更】

当社の連結子会社である日本無線(株)は、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして平成26年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受けました。平成28年10月20日に同委員会より排除措置命令(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領したことにより、当連結会計年度において、課徴金納付命令書(案)に基づき損失見積額の変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,687百万円を偶発損失引当金に加算しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,687百万円減少しています。

【事業構造改善引当金の見積りの変更】

当社の連結子会社であるTMD Friction EsCo GmbHは、平成26年9月にドイツの生産拠点であるエッセン拠点とレバークーゼン拠点を統合することを決定し、今後発生が見込まれる費用及び損失について見積額を計上していましたが、平成28年7月に労働者協議会と工場移転、早期退職等に関する諸条件について合意したことにより、当連結会計年度において、見積額の変更を行いました。

この見積りの変更により事業構造改善引当金を271百万円戻入しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は266百万円増加しています。

(修正再表示)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「エレクトロニクス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「紙製品」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアッセンブリーなどの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「紙製品」は、家庭紙、洋紙などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

なお、平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	205,367	165,037	29,525	8,285	60,127	32,584	8,357	509,285	24,703	533,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	20	331	104	6	759	2,072	3,345	1,430	4,776
計	205,418	165,057	29,856	8,389	60,133	33,344	10,430	512,631	26,134	538,765
セグメント利益又は損失(△)	8,318	△886	318	753	1,778	742	5,795	16,818	△123	16,695
セグメント資産	218,040	160,017	72,294	7,798	61,947	22,975	43,280	586,354	35,654	622,009
その他の項目										
減価償却費	4,742	10,828	1,883	299	1,666	1,026	1,571	22,018	177	22,196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,945	8,518	3,647	412	822	695	574	24,615	61	24,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	190,851	146,061	60,687	9,482	55,842	32,647	8,083	503,657	23,616	527,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	27	797	115	6	765	2,073	3,817	1,685	5,503
計	190,882	146,089	61,484	9,598	55,849	33,413	10,157	507,475	25,301	532,777
セグメント利益又は損失(△)	△3,240	△7	1,048	1,309	1,777	2,603	5,811	9,303	△91	9,211
セグメント資産	215,958	151,264	72,135	8,430	56,660	21,494	53,761	579,704	37,391	617,096
その他の項目										
減価償却費	4,831	9,555	3,048	306	1,492	988	1,555	21,780	194	21,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,596	11,149	4,993	321	1,282	560	1,053	27,958	3,065	31,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	512,631	507,475
「その他」の区分の売上高	26,134	25,301
セグメント間取引消去	△4,776	△5,503
連結財務諸表の売上高	533,989	527,274

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,818	9,303
「その他」の区分の損失(△)	△123	△91
セグメント間取引消去	△1	△9
全社費用(注)	△4,076	△4,312
連結財務諸表の営業利益	12,617	4,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	586,354	579,704
「その他」の区分の資産	35,654	37,391
全社資産(注)	258,689	252,297
その他の調整額	△228,906	△223,105
連結財務諸表の資産合計	651,793	646,288

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,018	21,780	177	194	374	288	22,570	22,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,615	27,958	61	3,065	△1,815	△518	22,861	30,505

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
280,297	113,958	99,529	40,203	533,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
125,462	44,214	16,774	5,316	191,768

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
296,778	111,679	82,167	36,648	527,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
115,089	45,006	16,703	8,685	185,484

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	紙製品	計			
減損損失	46	41	237	79	7	413	—	—	413

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	計			
減損損失	1,718	9	290	356	1,669	78	4,122	3	△33	4,092

(注) 全社・消去額は未実現利益の消去額等です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計			
(のれん)								
当期償却額	321	6,576	—	291	7,189	—	—	7,189
当期末残高	1,129	6,468	5,894	1,114	14,607	—	—	14,607

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計			
(のれん)								
当期償却額	1,220	5,921	842	278	8,263	—	—	8,263
当期末残高	2,189	—	5,052	835	8,077	—	—	8,077

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,472円26銭	1,444円94銭
1株当たり当期純利益	67円93銭	22円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円84銭	22円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,775百万円	3,574百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	(0百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,775百万円	3,574百万円
普通株式の期中平均株式数	158,618,445株	158,754,693株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	219,893株	86,766株
(うち新株予約権)	(219,893株)	(86,766株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権177個)。	第10回新株予約権(新株予約権177個)、第11回新株予約権(新株予約権1,760個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	284,471百万円	275,753百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	(0百万円)	—
純資産の部の合計額から控除する金額	50,782百万円	46,317百万円
(うち新株予約権)	(168百万円)	(162百万円)
(うち非支配株主持分)	(50,613百万円)	(46,155百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	233,688百万円	229,435百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	158,727,932株	158,785,119株

(重要な後発事象)

1. 事業分離

当社は、平成29年4月3日付で連結子会社である日清紡ペーパープロダクツ株式会社（以下「日清紡ペーパープロダクツ」）他4社において営む紙製品事業を、大王製紙株式会社（以下「大王製紙」）に譲渡いたしました。

本件取引は、日清紡ペーパープロダクツに対して、当社が紙製品事業に関して有する資産等（当社が有する紙製品事業に関する不動産その他の設備及び知的財産権等の資産、並びに紙製品事業を営む子会社の株式等を含みます。）を会社分割（吸収分割）の方法により承継させうえて、日清紡ペーパープロダクツの発行済株式の全部を大王製紙に譲渡したものです。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

大王製紙株式会社

②分離した事業の内容

家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造及び販売等

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献する「環境エネルギーカンパニー」グループとして、多彩な事業を展開しています。多様性の中での団結により成長戦略を遂行する中、今後は先ず、オートモーティブおよび超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分する方針です。

当社グループの紙製品事業は70年の歴史を有し、家庭紙、洋紙、紙加工品の3事業で特長ある高付加価値品を市場に提供しています。プレミアムティッシュ「コットンフィール」や「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー」、ファインペーパー「ヴァンヌーボ」シリーズなど競争優位な商品が市場で高い評価を得ています。しかし、年間売上高は300億円と小規模レベルに止まっており、市場が成熟化し寡占化が進む紙製品業界にあって、ニッチ市場の深耕による成長が難しい状況となっています。

こうした中、大王製紙から当社に対して、対象事業を譲り受けたいとの申し入れがあり、当社グループの成長戦略、当社グループ内での対象事業の発展性および大王製紙の評価などを総合的に検討し、協議・交渉を進めてまいりました。その結果、紙製品事業を主業とし国内市場で圧倒的な競争力を持つ大王製紙へ譲渡することが、当社ペーパープロダクツグループの発展に繋がり、お客様、お取引先様の満足向上、従事する従業員処遇の安定向上に資すると判断いたしました。

④事業分離日

平成29年4月3日

⑤法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額 現在精査中です。

②移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現在精査中です。

③会計処理

当該譲渡資産の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

紙製品

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 32,647百万円

営業利益 2,603百万円

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動（平成29年6月下旬予定（平成29年3月30日開示済み））

1. 取締役の変動

①新任取締役候補

取締役 専務執行役員 荒 健次 [現 日本無線株式会社 代表取締役社長]
日本無線株式会社 代表取締役社長

②退任予定取締役

取締役 専務執行役員 土田 隆平
日本無線株式会社 取締役会長

2. 監査役の変動

①新任監査役候補

社外監査役 真鍋 志朗 [現 四国化成工業株式会社 取締役 常務執行役員]

②退任予定監査役

社外監査役 富田 俊彦

3. 執行役員の変動

①分掌変更

取締役 常務執行役員 西原 孝治 [現 取締役 常務執行役員
ブレーキ事業統括 ブレーキ事業統括
日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役会長 日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長]

執行役員 石井 靖二 [現 執行役員
日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長 日清紡ブレーキ株式会社 取締役副社長]

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費（億円）

	設備投資額	減価償却費
	連結	連結
27年3月期	358	231
28年3月期	216	225
29年3月期	292	222
30年3月期予想	353	230

②研究開発費 (億円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
連結	209	217	222

③有利子負債額 (億円)

	27年3月期末	28年3月期末	29年3月期末
連結	1,473	1,515	1,581

④就業人員 (人)

	27年3月期末	28年3月期末	29年3月期末
連結	21,387	23,055	23,256

⑤次期連結業績予想 (億円)

	30年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
エレクトロニクス	2,040	27		
ブレーキ	1,540	63		
精密機器	610	18		
化学品	110	17		
繊維	580	24		
不動産	80	45		
その他	240	3		
全社	-	△47		
合計	5,200	150	200	200